

食品アクセスセミナー第5回報告要旨（平成22年11月17日）
『『都市縮小』の時代とまちづくり』

大阪市立大学大学院創造都市研究科 教授
矢作 弘

農林水産政策研究所では、高齢者の増加や食料品小売店・飲食点数の減少等に伴い、食料品にアクセスするのが困難な者の顕在化が問題になってきていることを踏まえ、食料品へのアクセスに関するセミナーを開催しています。今回はその5回目として、大阪市立大学の矢作弘氏から『『都市縮小』の時代とまちづくり』と題してご講演をいただきました。

【講演概要】

講演では、近年都市が縮小している実態について話がありました。日本では、2005年から翌年にかけて人口の減少した人口10万人以上の都市は過半に上るそうです（世界では4分の1）。

都市が縮小する時代的な背景として、次の5点について言及がありました。

1点目は、製造業の国外移転などの経済、社会、文化活動のグローバル化、2点目は、それに伴い産業構造が変わったこと、3点目として利用できる「郊外」が少なくなったこと（環境容量の枯渇）4点目として、少子高齢化、晩婚化から来る人口の減少、そして5点目が政治体制の転換です。5点目については、東欧を例にして、共産主義から自由主義に転換することにより、国際競争にさらされた国営企業が衰退し、それに伴い人口の国外流出が加速したとの説明がありました。

次に、縮小した都市について、旧東ドイツとアメリカの事例を基に説明がありました。

ただし、縮小した都市は人口が減少したといっても、駅前や郊外では人口が増加傾向にある場合もあり、空間的にも時間的にもまだら模様であると説明がありました。

旧東ドイツでは、環境に配慮しつつ都市を再編するため、過剰になった住宅の削減や既存の都市インフラの再利用に積極的に取り組むことが政策的に推進されてきたそうです。そのうちの1つであるライネフェルデという都市では、集

合住宅の外壁整備や集合住宅の再編（減築・解体）に助成を行い、コンパクトシティ化を進めています。

また、アメリカオハイオ州にあるヤングスタウンという都市では、製鉄業の衰退に伴い、人口減少と都心の空洞化という問題がありましたが、新しく選ばれた若い市長が、昔のヤングスタウンには戻せないことを認識した上で、発想を転換し、「賢く衰退する政策」を採用したそうです。具体的には、住宅地を再編するなど郊外を縮小し、合わせて都心を再生するとともに都心に住んでもらうことを促したそうです（新規開発の抑制+既存インフラの再生）。これらの取組には、連邦政府や週の補助金の活用や、NPOの参画が重要な働きをしています。

3番目に我が国を対象に持続可能な都市について説明がありました。

日本は他の先進国とは異なり、大型店の郊外出店規制が大幅に緩和されていました。近年ようやく規制を強化する方向になってきたものの、その内容は不十分だそうです。

そのような中、開発については地方分権が進み、それに伴う齟齬が起きやすくなっているそうです。例えば、ある市町村が、固定資産税の増収や近隣住民の利便性向上・地元雇用の増加等を狙い、大規模施設を誘致することは、合理的な行動だが、近隣市町村も同じように、あるいはもっと大規模な施設を誘致すると、結果的に商店街も誘致した大規模施設も衰退し、全体として効果がマイナスになることもあるとのことでした。

中心部が衰退し、郊外が発展すると、電気・水道や道路・学校などのインフラの維持・整備に経費が余計にかかることも問題になります。

最後にまとめとして、矢作先生から、都市計画法を都市だけに限らない「都市農村計画法」にするべきだとの提言がありました。

このほかにも、都市計画法上の地域指定を変更し、大規模店の新規出店のハードルを上げたり、都市中心部より郊外の方がコストがかかるようにすべきとの発言がありました。

（文責：高岸陽一郎）